

# 【調整協議書の記載方法】

## 札幌市埋蔵文化財事務取扱基準〔様式 2-3〕

[様式 2-3]

年 月 日

札幌市教育委員会 教育長 様

住 所  
氏 名

埋蔵文化財保護のための調整協議書について

下記の土木工事等の策定に当たり、埋蔵文化財の保護について、文化財保護法の趣旨及び適用措置を十分に尊重いたしたく、関係書類を添えて次のとおり協議いたします。

1	土木工事等の予定地内における周知の埋蔵文化財包蔵地の有無	有 ・ 無
2	土木工事等の概要	
	(1) 事業名	
	(2) 事業地の所在及び地番	
	(3) 事業地の面積	
	(4) 事業地の所有者等の氏名及び住所	
	(5) 事業の概要（工法、切土、盛土の有無等）	
	(6) 工期	年 月 日～ 年 月 日
	(7) 担当者	
	職・氏名	
	電話番号	
	(8) 回答書の送付先	
	〒・住所・電話番号	
	事業所	
	担当者職・氏名	
	(9) 工事予定地の現状（作物・立木・地下埋設物等）	
3	埋蔵文化財包蔵地に対する基本的な考え方（該当項目に○印を付ける）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状保存を検討する</li> <li>・ 現状保存は困難である</li> <li>・ 調査結果を待って検討する</li> </ul>	
4	調査時期に関する希望	
	・ A-所在調査	年 月 上・中・下旬
	・ B-試掘調査	年 月 上・中・下旬
5	その他	
	整理番号	

〔添付図等〕

- 1 太枠内に必要事項を記載してください。
- 2 添付書類は、以下に示すものを提出してください。
  - ・ 位置図、現況図、計画図は、全て**開発区域の正確な範囲を朱線で明示し、縮尺を表示**すること。図面類は、折込等でA4版に整えること。
  - ・ 位置図：事業地の位置を特定できる図（1/25,000程度）、現況図：事業敷地全体の測量図または公図（1/2,500程度）、計画図：事業敷地内の建物等配置図、建物平・断・立面図等（1/1,000または1/500程度）、基礎伏図、基礎構造断面図等（縮尺任意）、事業地の所有者を確認できるもの；登記簿謄本等（写し可）

（日本産業規格 A4 縦型）

### 〔記入例〕

提出者は、事業主体者となります。

- 1 事業敷地内に周知の埋蔵文化財包蔵地が所在するかどうかを分布図等で確認し、該当する方を○で囲む。
- 2 土木工事等の概要について
  - (1) 事業名を記入。
  - (2) 事業地の住所を記入。
  - (3) 事業地の面積（道路工事の場合、工事総延長・掘削幅・掘削深度）を記入。
  - (4) 事業地の土地所有者を記入。複数人の場合は、地番ごとの所有者がわかる一覧表（任意様式）を添付。
  - (5) 事業の概要について、工事理由、対象物、工事方法・構造・規模等を記入。
  - (6) 工事の着手時期（予定）、終了時期（予定）を記入。
  - (7) 事業担当者（窓口）の部署及び氏名、連絡先電話番号を記入。
  - (8) 回答書類の送付先の詳細を記入（(7)と同じ場合も記入）。
  - (9) 事業地の現状を記入。

- 3 埋蔵文化財包蔵地の取扱いに関する事業者の考え方について、該当する項目を○で囲む。
- 4 調査時期に関する希望について記入。調査時期は、必ずしも希望どおりにならないことがあります。その場合は、あらためて日程を調整します。
- 5 その他、参考となるべき事項を記入（既存建物の解体時期等）。

### 〔添付書類〕

- ・ 位置図：〔事業地の位置を特定できる図 1/25,000 程度〕 1 部
  - ・ 現況図：〔事業敷地全体の測量図または公図 1/2,500 程度〕 1 部
  - ・ 計画図：〔事業敷地内の建物等配置図、建物平・断・立面図、基礎伏図、基礎構造断面図等〕 1 部
  - ・ 事業地の所有者を確認できるもの：〔登記簿謄本等（写し可）〕 1 部
- ※開発区域の正確な範囲を朱線で明示し、縮尺を表示すること。  
 ※土木工事等の計画図面類は、折込等で A4 サイズに整えること。

### 〔提出部数〕

上記の調整協議書に添付書類を付けて 1 部提出。